年金払定期付積立型変額保険

LIFE PRODUCE (06)

ライフ プロデュース(06)

特別勘定の月次運用レポート

2022 年 5 月度

＜目次＞

1. 特別勘定の種類 1 ページ
2. 運用環境の主な状況 2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況 3-4 ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況 5-7 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用 8-9 ページ

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-936-133

平日 9:00～18:00 / 土 9:00～17:00

(日・祝日、12月30日～1月4日を除く)

https://www.axa.co.jp/

■ 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。

■ アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品の詳細については、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)(*)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定の種類

特別勘定名	運用方針
ライフプロデュース３０	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。
ライフプロデュース５０	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。
ライフプロデュース７０	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
ライフプロデュース日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド－１	アライアンス・バーンスタイン株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）及びグロース株（成長株）への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。
ライフプロデュース世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ライフプロデュース世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－１	アライアンス・バーンスタイン株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

＊1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

運用環境の主な状況

（2022年5月末現在）

■ 日本株式市場

日本株式市場は上昇し、TOPIX（東証株価指数）は前月末比+0.69%の1,912.67ポイントで終えました。月初は、米国株高等を受けて、日本株式市場は上昇しました。その後、米国株安の影響等を受けて、日本株式市場は中旬にかけて下落しました。月末にかけては、米国株式市場が上昇に転じたことや、中国経済への懸念が後退したこと等を受けて、日本株式市場は上昇しました。

日本小型株式市場は下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+0.04%の32,990.12ドルで終えました。上旬は、4日に、FRB（連邦準備制度理事会）が0.5%の利上げを行ったものの、事前の想定の範囲内であったこと等から、買戻しが入り上昇して始まりました。中旬から下旬にかけては、今後のインフレ抑制を目的とした、積極的な利上げに対する懸念や景気減速懸念等から、米国株式市場は下落しました。その後、米国長期金利が低下したことや、一部に米国の物価上昇の鈍化を示す指標が発表されたこと等から、月末にかけて上昇しました。

欧州株式市場はまちまちの展開となり、独DAX指数は前月末比+2.06%、仏CAC40指数は前月末比-0.99%で終えました。上旬は横這いで推移した後、欧州の景気減速懸念や米国株式安の影響を受けて下落しました。その後、中国経済の改善への期待等から上昇に転じました。月末にかけては、米国株高や中国経済への懸念が後退したこと等から、欧州株式市場は上昇しました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場は下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利はほぼ横這いで推移し、月末には0.243%となりました（前月末0.230%）。上旬から中旬にかけては、米国長期金利の上昇の影響等から、金利はやや上昇（価格は下落）しました。その後、中旬から下旬にかけては、日銀が連続的に指値オペを実施したことや米国長期金利の低下の影響等から、金利は若干低下（価格は上昇）しました。月末にかけて、金利はやや上昇しましたが、月を通じては、日銀の長期金利の誘導目標の上限（10年金利=0.25%）近辺にてほぼ横這い推移となりました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には2.844%となりました（前月末2.934%）。上旬は、4日にFRBが0.5%の利上げを行いました。今後もインフレ抑制の為に積極的に利上げを行うとの見通し等から、米国長期金利は上昇（価格は下落）しました。その後は、景気減速懸念や一部に物価上昇の鈍化の兆しを示す指標が発表されたこと等から、月末にかけて米国長期金利は低下しました。
米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場においては、独10年国債の金利は上昇し、月末には1.122%となりました（前月末0.938%）。上旬はECB（欧州中央銀行）の利上げ観測等から金利は上昇しました。その後、欧州の景気減速懸念や米国長期金利の低下等から、金利が低下する局面もありましたが、月末にかけてECBの利上げ観測が再度高まったこと等から、金利は上昇しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比-0.65円の128.21円となりました。上旬は、米国長期金利の上昇等から、米ドル高/円安の展開となりました。その後は、米国長期金利が低下したことによる日米長期金利差の縮小等から、米ドル安/円高の展開となりました。

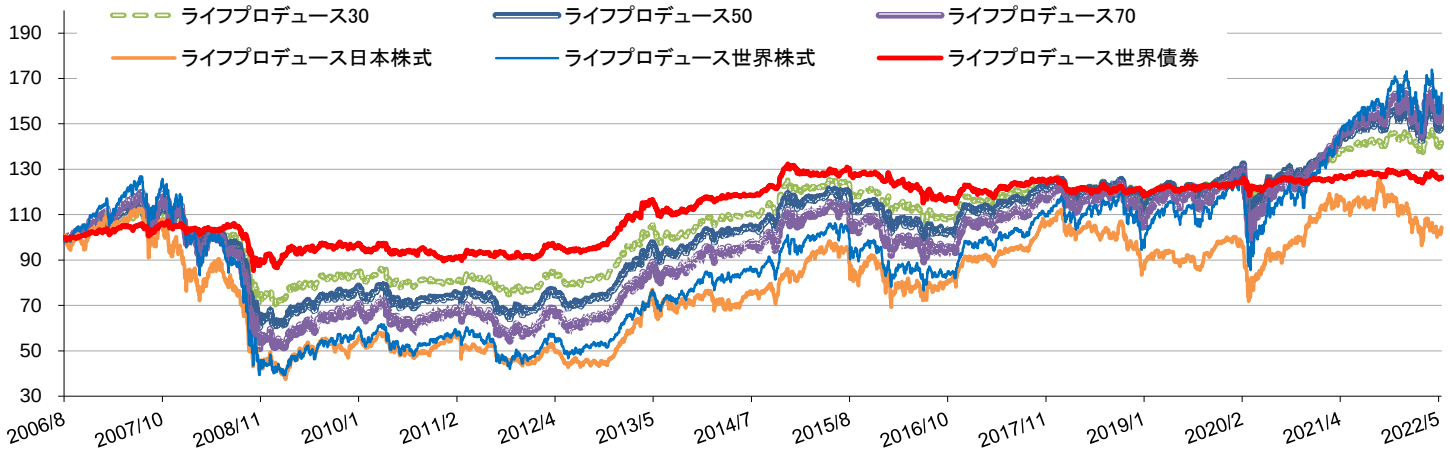
ユーロ/円相場は、月末は前月末比+1.93円の137.76円となりました。上旬は、欧州金利上昇の影響等を受けてユーロ高円安の展開となりました。その後、欧州の景気減速懸念等からユーロ安円高となる局面もありましたが、月末にかけては、ECBの利上げ観測の高まり等からユーロ高円安の展開となりました。

特別勘定の運用実績・状況

(2022年5月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス	騰落率(%)					
	2022年5月末	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ライフプロデュース30	142.82	△ 0.65	2.68	△ 0.83	1.43	18.91	42.82
ライフプロデュース50	151.93	△ 0.49	3.40	△ 0.77	3.10	28.08	51.93
ライフプロデュース70	157.41	△ 0.33	4.09	△ 0.73	4.74	37.40	57.41
ライフプロデュース日本株式	103.83	△ 0.41	0.07	△ 5.64	△ 9.27	18.08	3.83
ライフプロデュース世界株式	163.59	△ 0.10	5.15	△ 0.70	7.25	51.82	63.60
ライフプロデュース世界債券	126.73	△ 0.88	1.63	△ 0.90	△ 1.05	4.98	26.73

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、2006年8月30日の値を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。
※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳　千円単位

	ライフプロデュース30		ライフプロデュース50		ライフプロデュース70	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	24,584	0.8	63,693	0.2	45,046	0.3
その他有価証券	3,030,048	99.2	27,761,609	99.8	17,916,660	99.7
合計	3,054,633	100.0	27,825,302	100.0	17,961,706	100.0

	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	17,486	0.5	122,523	0.4	34,084	0.6
その他有価証券	3,589,991	99.5	27,470,579	99.6	5,236,201	99.4
合計	3,607,478	100.0	27,593,102	100.0	5,270,286	100.0

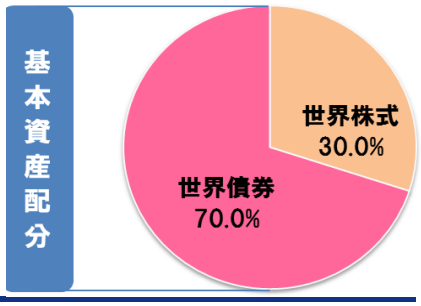
※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ライフプロデュース３０

■ 特別勘定の運用方針

主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。



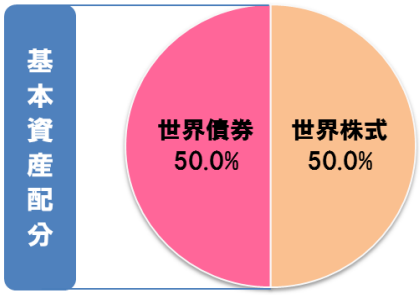
■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.8	―
世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド 〈適格機関投資家私募〉	30.0	P.6
世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－１	69.2	P.7

ライフプロデュース５０

■ 特別勘定の運用方針

主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。



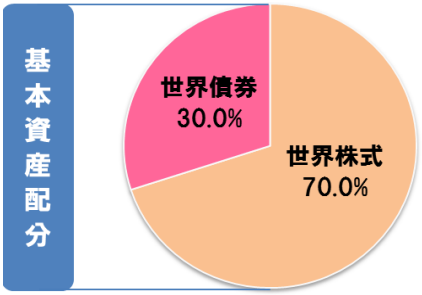
■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.2	―
世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド 〈適格機関投資家私募〉	49.9	P.6
世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－１	49.9	P.7

ライフプロデュース７０

■ 特別勘定の運用方針

主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。



■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		0.3	―
世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド 〈適格機関投資家私募〉	69.9	P.6
世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－１	29.9	P.7

ライフプロデュース日本株式

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2022年5月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド－1

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）及びグロース株（成長株）への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス[*1]を行います。

■ 純資産総額

35 億円

■ 設定日

2006年6月5日

■ ベンチマーク

TOPIX（東証株価指数　配当込）

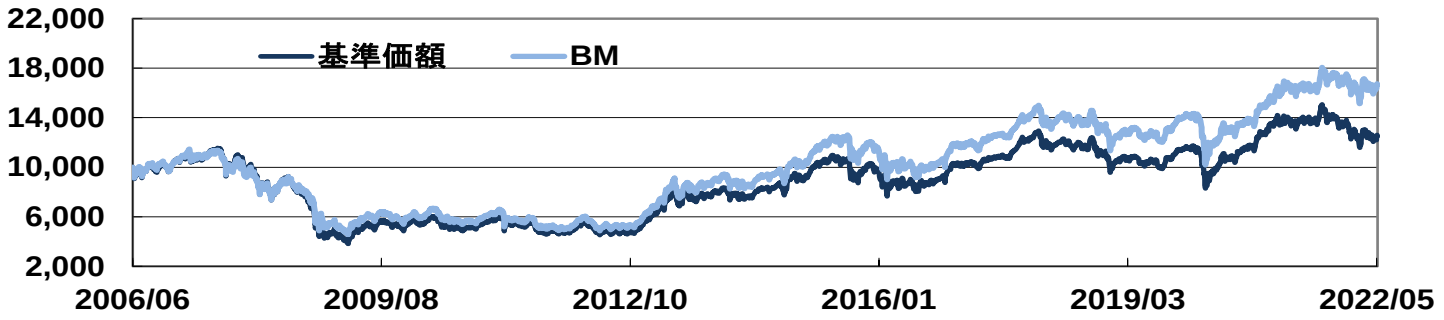
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△0.32	0.32	△5.20	△8.39	23.28	25.14
BM	0.78	2.59	0.57	1.84	35.80	66.64
差異	△1.10	△2.27	△5.77	△10.23	△12.52	△41.50

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数:75

	銘柄	業種	%
1	村田製作所	電気機器	3.91
2	ファナック	電気機器	3.17
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	3.13
4	キーエンス	電気機器	3.02
5	日本電信電話	情報・通信業	2.76
6	パーク24	不動産業	2.68
7	リログループ	サービス業	2.67
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.66
9	テルモ	精密機器	2.57
10	ナブテスコ	機械	2.45

■ 株式組入上位5業種（%）

1	電気機器	18.67
2	サービス業	8.83
3	小売業	8.12
4	情報・通信業	7.15
5	化学	6.96

■ 市場別構成比率（%）

東京証券取引所プライム市場	96.26
その他の市場	0.26
現金等	3.48

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフプロデュース世界株式

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2022年5月末現在)

アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

548 億円

■ 設定日

2015年9月30日

■ ベンチマーク

MSCIワールド・インデックス（配当込み・日本円換算）

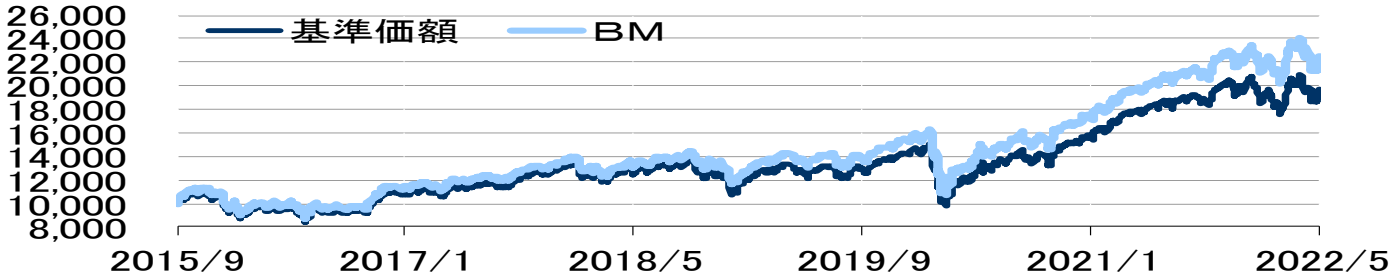
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△0.02	5.36	△0.28	8.28	58.39	96.98
BM	0.01	5.42	1.38	12.08	69.20	125.76
差異	△0.03	△0.06	△1.67	△3.80	△10.80	△28.78

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数：　450

	銘柄	国名	業種	%
1	APPLE INC.	アメリカ	情報技術	4.08
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.15
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.20
4	AMAZON.COM INC.	アメリカ	一般消費財・サービス	1.62
5	MERCK & CO.INC.	アメリカ	ヘルスケア	1.60
6	GSK PLC	イギリス	ヘルスケア	1.51
7	GILEAD SCIENCES INC.	アメリカ	ヘルスケア	1.49
8	LILLY (ELI) & CO	アメリカ	ヘルスケア	1.31
9	GENERAL MOTORS CO.	アメリカ	一般消費財・サービス	1.30
10	SANOFI	フランス	ヘルスケア	1.25

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	63.89
2	日本	6.00
3	イギリス	4.55
4	フランス	3.94
5	カナダ	3.51

■ 株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	23.73
2	ヘルスケア	18.11
3	金融	16.60
4	一般消費財・サービス	11.06
5	資本財・サービス	10.62

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフプロデュース世界債券

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2022年5月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－1

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

266 億円

■ 設定日

2006年6月5日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス（円ベース）

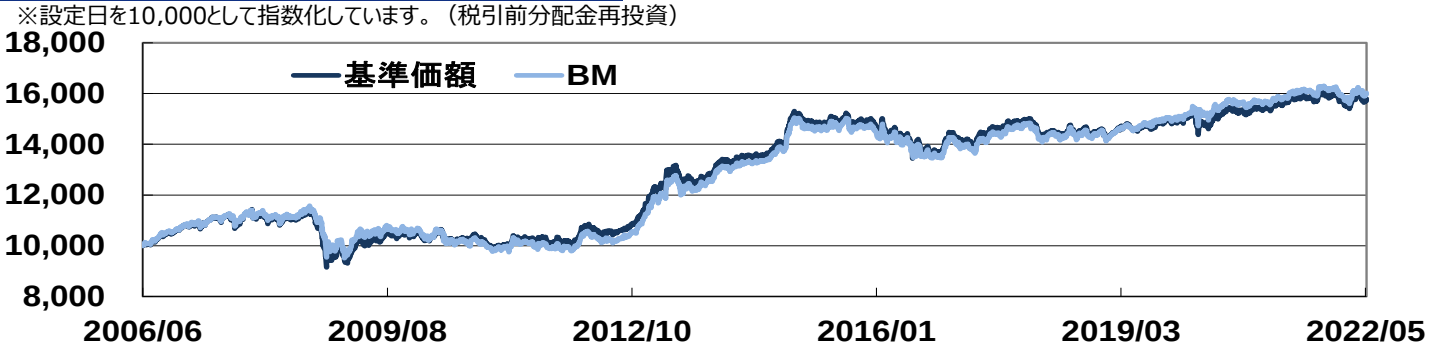
■ 基準価額・ベンチマーク（BM）騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△0.81	1.90	△0.40	△0.05	8.51	57.95
BM	△0.33	1.86	△0.55	△0.16	9.35	60.26
差異	△0.48	0.04	0.15	0.11	△0.84	△2.31

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン（%）	償還日	Moody's	S&P	%
1	米国国債	アメリカ	0.375	2024/9/15	Aaa	AA+	6.15
2	米国国債	アメリカ	2.250	2027/2/15	Aaa	AA+	4.28
3	ドイツ国債	ドイツ	0.000	2032/2/15	Aaa	AAA	3.94
4	オーストラリア国債	オーストラリア	2.750	2027/11/21	Aaa	AAA	3.18
5	米国国債	アメリカ	1.875	2027/2/28	Aaa	AA+	3.03
6	イタリア国債	イタリア	0.250	2028/3/15	Baa3	BBB	2.92

■ 格付別構成比率（%）

AAA	53.24
AA	8.98
A	22.51
BBB	14.18
BB以下	0.00
現金等	1.09

■ ファンド情報

平均格付	AA
平均クーポン（%）	1.15
平均利回り（%）	2.04

■ 債券組入上位5カ国／地域（%）

1	アメリカ	29.04
2	日本	15.25
3	イタリア	11.39
4	オーストラリア	10.48
5	スペイン	5.45

■ 債券種別構成比率（%）

国債・政府機関債等	85.01
社債	13.90
現金等	1.09

※格付は、ムーディーズ（Moody's）社またはスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社のうち、いずれか高いほうを採用しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

当保険商品のリスク・諸費用①

投資リスクについて

●この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。
●特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
●ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。（払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。）
●特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

諸費用について

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

＜第1回の年金のお支払事由発生前にかかる費用＞

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料（任意一時払保険料を除く）に対し、**3.00%**	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料（任意一時払保険料を除く）に対し、**5.00%**	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 **(定額部分)**	**毎月250円（固定費）**	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。 （当月分の費用を当月末に積立金から控除します。）
保険契約管理費 **(危険保険金額比例部分)**	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、**0.01%／月**	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。 （日々の危険保険金額の平均にもとづく当月分の費用を当月末に積立金から控除します。）
保険契約管理費 **(積立金額比例部分)**	積立金額に対し、**年率1.00%** (1.00%／365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※ 危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額を記載することが困難であり、表示することはできません。
また、危険保険料率は、被保険者の年齢、性別によって異なります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。
○ 毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、保険契約管理費（危険保険金額比例部分）に高額割引制度が適用され費用が少なくなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となった場合には、高額割引は適用されなくなります。

当保険商品のリスク・諸費用②

＜積立金の移転や解約などにかかる費用＞

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき2，300円(*1) 【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%～1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%～0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日がご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切上げ）に応じて、積立金に対する解約控除額（10%～1%）と危険保険金に対する解約控除額（0．50%～0．05%） の合計額を解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%～1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。

※ 解約控除の詳細については、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※ 基本年金年額の減額、ご契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

※ 将来、前記の内容が変更になることがあります。

●運用関係の費用

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30	年率0．56540%程度（税抜年率0．5140%程度）	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50	年率0．56100%程度（税抜年率0．5100%程度）	
		ライフプロデュース70	年率0．55660%程度（税抜年率0．5060%程度）	
		ライフプロデュース日本株式	年率0．90200%程度（税抜年率0．8200%程度）	
		ライフプロデュース世界株式	年率0．55000%程度（税抜年率0．5000%程度）	
		ライフプロデュース世界債券	年率0．57200%程度（税抜年率0．5200%程度）	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

※「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴なう実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

＜第1回の年金のお支払事由発生以後にかかる費用＞

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%＊	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

＊ 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更となる可能性があります。